

# 『ふるさと納税分析レポート』令和3年度ふるさと納税寄付額の自治体別寄付額単価を分析しました。10億円以上の寄付を集めている自治体のうち、最も高い自治体は長野県軽井沢町の435,953円となりました。

～令和4年度ふるさと納税に関する現況調査の結果（総務省発表）を独自に分析～

ふるさと納税の寄付額単価は減少傾向にあります。ふるさと納税が一部の富裕層の方だけではなく、裾野が広がったことが理由と考えています。寄付額が増加し単価が減少すると件数が増加し自治体の業務も増加します。今回寄付額単価に着目し、寄付金額別自治体別を分析してみました。30億円以上の自治体は、愛知県幸田町、10億円以上30億円未満では長野県軽井沢町、10億円以下では東京都江戸川区、がそれぞれ一位となりました。

## 分析の背景

ふるさと納税の件数が増えると、自治体と寄付者の接点の増加につながり、増えた分だけ自治体名が認知されます。移住定住等の、寄付金が増加する以外の間接的な効果につながる可能性もあります。さらに、ワンストップ制度の5自治体に入っておきたいと戦略的に考える自治体もいます。このような状況下で、あえて単価に着目したのは、返礼品としての付加価値や自治体への愛着度を考えたからです。地方には魅力的な地域産品が数多くあります。その魅力を価格以外で寄付者に伝えていくことは意外に難しい課題です。また、返礼品を不要でも自治体に寄付したい方もおられます。このような背景から寄付額単価の分析を行いました。

## 「令和3年度ふるさと納税寄付額の自治体別寄付額単価を分析」の主な結果

### ■1位から20位（寄付額30億円以上）

10億円から30億円の自治体グループと比較すると興味深い結果になりました。幸田町以外においては、寄付額の単価が高くないことが分かります。寄付単価の高い返礼品の自治体に寄付できる層がかなり限られると想定できます。令和3年度寄付額が一位であった紋別市の単価は約13,000円であったことも参考にすると、低単価でも高単価でも幅広く支持される返礼品をラインアップすることが大切と考えます。

一位の幸田町は寝具の有名ブランドであるエアウィーブが人気です。集中してこのブランドをポータルサイト上で丁寧に表現しており、プロモーションも積極的に行なっています。エアウィーブを返礼品として提供している自治体は他にもありますが、マーケティング力で差がついているようです。9位の富士吉田市はこちらも寝具である羽毛ふとんが主力の返礼品です。山梨はフルーツ王国でありその他産品も豊富であることから単価を押し下げているようですが、寄付額は70億円を超えています。

寄附単価比較：寄附受入額3,000百万円以上自治体

	都道府県	自治体	受入額 (千円)	受入件数 (件)	単価 (円)
1	愛知県	幸田町	3,376,030	29,676	113,763
2	京都府	京都市	6,238,788	111,469	55,969
3	兵庫県	加西市	6,456,134	157,040	41,111
4	滋賀県	近江八幡市	4,785,836	131,550	36,380
5	京都府	亀岡市	3,099,101	89,210	34,739
6	新潟県	南魚沼市	4,500,602	137,090	32,830
7	鹿児島県	枕崎市	3,406,762	104,928	32,468
8	新潟県	燕市	4,443,194	137,147	32,397
9	山梨県	富士吉田市	7,213,867	266,946	27,024
10	山形県	山形市	3,820,375	168,136	22,722
11	鹿児島県	志布志市	5,297,675	237,917	22,267
12	茨城県	守谷市	3,469,663	159,221	21,791
13	宮崎県	日南市	3,264,583	152,104	21,463
14	宮崎県	都城市	14,616,191	695,351	21,020
15	北海道	千歳市	4,077,358	202,684	20,117
16	北海道	弟子屈町	5,860,502	300,490	19,503
17	宮崎県	都農町	10,945,146	562,727	19,450
18	山形県	寒河江市	3,946,304	203,071	19,433
19	山形県	酒田市	3,469,203	179,860	19,288
20	北海道	根室市	14,604,567	774,308	18,861

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

■1位から20位（寄付額10億円から寄付額30億円未満）

寄付額単価が高いグループとなりました。軽井沢町は自治体ブランドランキング上位であり、インターナショナルスクールのクラウドファンディングも行なっていることから返礼品のない高額の寄付が多いようです。それ以外では、旅行、家具、家電、寝具、貴金属類といった返礼品を用意する自治体が目立っています。2位の箱根町、7位の熱海市、9位の豊岡市、11位の神戸市は旅行会社の旅行クーポンを積極的に活用しています。4日の日立市、6日の大東市、8日の飯山市は地域で製造された家電が主力です。名古屋市は大都市でありながらその産地特性を活かし名パーミキュラやMTGなどの有名ブランドを返礼品で提供し始め、寄付額も拡大しています。

寄附単価比較：寄附受入額1,000-3,000百万円自治体

	都道府県	自治体	受入額 (千円)	受入件数 (件)	単価 (円)
1	長野県	軽井沢町	1,453,033	3,333	435,953
2	神奈川県	箱根町	1,280,023	7,623	167,916
3	福岡県	大川市	1,217,026	8,279	147,002
4	茨城県	日立市	2,573,091	21,199	121,378
5	長野県	伊那市	2,459,589	26,494	92,836
6	大阪府	大東市	2,360,669	37,278	63,326
7	静岡県	熱海市	1,167,283	18,697	62,432
8	長野県	飯山市	1,235,851	20,459	60,406
9	兵庫県	豊岡市	1,162,320	20,311	57,226
10	山梨県	甲府市	2,199,778	40,394	54,458
11	兵庫県	神戸市	1,643,139	30,550	53,785
12	愛知県	名古屋市	2,167,173	41,687	51,987
13	宮城県	大河原町	2,372,565	49,128	48,294
14	茨城県	つくばみらい市	1,710,877	35,622	48,029
15	愛知県	大府市	1,810,515	39,319	46,047
16	宮城県	角田市	2,912,368	64,008	45,500
17	新潟県	胎内市	2,450,493	54,427	45,023
18	山形県	米沢市	1,824,851	42,722	42,715
19	兵庫県	加東市	1,071,320	26,733	40,075
20	秋田県	北秋田市	1,430,949	37,324	38,339

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

■1位から20位（寄付額10億円未満）

このグループは地元の方や自治体の出身者の方々が、返礼品を目的とせず純粋に多額の寄付を行なっていると思われます。東京都の自治体が50%を占めています。

寄附単価比較：寄附受入額1,000百万円以下自治体

	都道府県	自治体	受入額 (千円)	受入件数 (件)	単価 (円)
1	東京都	江戸川区	57,839	38	1,522,079
2	徳島県	神山町	336,802	391	861,386
3	東京都	八丈町	104,478	148	705,932
4	大阪府	摂津市	8,323	13	640,231
5	東京都	足立区	139,192	219	635,580
6	東京都	豊島区	37,618	81	464,420
7	東京都	港区	52,751	119	443,286
8	埼玉県	所沢市	23,477	57	411,877
9	新潟県	上越市	26,237	70	374,814
10	北海道	西興部村	8,840	24	368,333
11	東京都	福生市	7,868	22	357,636
12	新潟県	刈羽村	1,070	3	356,667
13	東京都	北区	16,826	48	350,542
14	愛知県	東浦町	502,368	1,511	332,474
15	東京都	新宿区	140,064	428	327,252
16	広島県	坂町	5,410	19	284,737
17	東京都	日の出町	1,300	5	260,000
18	東京都	葛飾区	289,426	1,168	247,796
19	埼玉県	滑川町	1,153	5	230,600
20	徳島県	つるぎ町	13,014	59	220,576

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

■全国自治体の寄付平均単価の推移

寄付の全国平均単価は平成30年から令和3年度まで減少しています。コロナ禍においてEC化率の上昇と共にふるさと納税利用者も増加し、一部の富裕層だけではなく一般層まで裾野が広がっていると考えられます。



■今回の分析を通じて

寄付額単価はその自治体の返礼品特性によって大きな差がありました。また、1万円の寄付の返礼品数が一般的には最も

多いのですが、寄付額単価を1万円ではなく2万円から4万円程度とより高く目標にした方が、寄付額の最大化を目指せると考えられます。しかし、今回の寄付額単価は1回あたり寄付の単価であり、一人あたり寄付額単価ではありません。一人あたり寄付額単価を調べることができれば、別の仮説を導き出せるかもしれません。今後、調査を行なってまいります。

<ふるさと納税総合研究所につきまして>

ふるさと納税の健全な発展を目指すべく、自治体、関係企業と連携しながら、ふるさと納税の価値や有用性を発信し、また助言を行ってまいります。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所

本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田 匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

---

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000104918.html>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/104918](https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104918)

---

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

株式会社ふるさと納税総合研究所

専用電話番号 080-8131-1908

メールアドレス [nishida@fstx-ri.co.jp](mailto:nishida@fstx-ri.co.jp)